



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月1日

上場会社名 東ソー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4042 URL http://www.tosoh.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 寿宣
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理室長 (氏名) 米澤 啓 (TEL) 03-5427-5123
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 平成30年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	424,459	8.4	56,003	2.8	60,747	4.3	41,672	3.4
30年3月期第2四半期	391,660	16.2	54,501	31.9	58,264	59.1	40,312	62.0

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 41,874百万円(△6.5%) 30年3月期第2四半期 44,804百万円(134.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	128.34	128.18
30年3月期第2四半期	124.17	124.03

※平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株を1株の割合で併合しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	857,373	559,121	60.9
30年3月期	845,748	528,066	58.0

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 521,854百万円 30年3月期 490,824百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期の連結財政状態については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	12.00	—	32.00	—
31年3月期	—	28.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株を1株の割合で併合したため、平成30年3月期の1株当たり期末配当金は、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。なお、株式併合を考慮した場合の1株当たり年間配当金合計は、56円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	880,000	6.9	100,000	△23.4	105,000	△20.6	71,000	△20.0	218.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	325,080,956株	30年3月期	325,080,956株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	341,930株	30年3月期	394,937株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	324,708,428株	30年3月期2Q	324,662,900株

※平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株を1株の割合で併合しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

連結業績予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいております。従いまして今後の国内外の経済情勢や予測不可能な要素等により、実際の業績は現在予測している数値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

平成30年11月7日（水）に、四半期決算説明資料を当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 9
(追加情報)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 10
3. 補足情報	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年9月30日）のわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、原油高や米国の通商政策による影響、中東地域における地政学的リスクの高まりなどの海外リスクが景気の下振れ要因となっており、依然として先行きは不透明な状態が続いております。

このような情勢下、当社グループの連結業績は、売上高については、ナフサ価格や海外製品市況の上昇に伴う販売価格の上昇やエンジニアリング事業における電子産業分野でのプラント案件の進捗等により、4,244億59百万円と前年同期に比べ327億98百万円（8.4%）の増収となりました。営業利益については、原燃料価格の上昇により交易条件が悪化する一方、機能商品事業やエンジニアリング事業での増収効果により、560億3百万円と前年同期に比べ15億1百万円（2.8%）の増益となりました。経常利益については、為替差益が増加したことにより、607億47百万円と前年同期に比べ24億82百万円（4.3%）の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、416億72百万円と前年同期に比べ13億59百万円（3.4%）の増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

石油化学事業

エチレン、プロピレン等のオレフィン製品は、定修年による生産量の減少に伴い出荷が減少しましたが、ナフサ価格等の上昇を反映して製品価格は上昇いたしました。

ポリエチレン樹脂は、国内出荷が減少しましたが、ナフサ価格の上昇を反映して製品価格は上昇いたしました。クロロブレンゴムは、生産量の減少に伴い出荷が減少しましたが、堅調な海外需要を背景に輸出価格は上昇いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ50億20百万円（5.6%）増加し939億17百万円となりましたが、営業利益は交易条件の悪化等により、前年同期に比べ22億83百万円（22.2%）減少し79億92百万円となりました。

クロル・アルカリ事業

苛性ソーダは、国内外とも出荷が堅調に推移いたしました。また、国内価格の是正により製品価格は上昇いたしました。塩化ビニルモノマーは、出荷が増加し、海外市況の上昇により製品価格は上昇いたしました。塩化ビニル樹脂は、生産量の減少に伴い出荷が減少しましたが、国内価格の是正及び海外市況の上昇により製品価格は上昇いたしました。

セメントは、国内出荷は堅調に推移しましたが、輸出は減少いたしました。

ジフェニルメタンジイソシアネート（MDI）は、出荷は減少しましたが、輸出価格は海外市況を反映して上昇いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ126億93百万円（8.1%）増加し1,687億4百万円となり、営業利益は前年同期に比べ1億57百万円（0.6%）増加し250億59百万円となりました。

機能商品事業

エチレンアミンは、生産量の減少に伴い出荷が減少いたしました。

計測関連商品は、欧州向けを中心に液体クロマトグラフィー用充填剤の出荷が減少いたしました。診断関連商品は、中国向けで体外診断用医薬品の出荷が増加いたしました。

ハイシリカゼオライトは、自動車排ガス触媒用途を中心に輸出が増加いたしました。ジルコニアは、装飾品用途での出荷が増加いたしました。石英ガラスは半導体製造装置向けの出荷が増加いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ65億38百万円（7.1%）増加し984億33百万円となり、営業利益は前年同期に比べ14億49百万円（8.1%）増加し193億4百万円となりました。

エ ン ジ ニ ア リ ン グ 事 業

水処理事業は、電子産業分野においては国内外の半導体・電子部品等の需要拡大、一般産業分野においては堅調な企業生産活動及び設備投資を背景として、プラント及びメンテナンス・消耗品交換等のソリューションサービスが好調に推移したことから、売上高が増加いたしました。

建設子会社の売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ70億23百万円（20.1%）増加し418億92百万円となり、営業利益は前年同期に比べ21億57百万円増加し23億66百万円となりました。

そ の 他 事 業

商社等その他事業会社の売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ15億23百万円（7.6%）増加し215億12百万円となり、営業利益は前年同期に比べ20百万円（1.6%）増加し12億80百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、有形固定資産の増加等により、前期末に比べ116億24百万円増加し8,573億73百万円となりました。

負債は、未払法人税等や長期借入金の減少等により、前期末に比べ194億29百万円減少し2,982億52百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前期末に比べ310億54百万円増加し5,591億21百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、国内経済は、自然災害の悪影響による一時的な減速はあるものの、復旧・復興需要の発現や所得環境の改善を背景とした個人消費の拡大により、年度末にかけて景気は回復基調を維持すると見込まれます。しかしながら、日米貿易協定の行方や米中貿易戦争の影響、不安定な中東地域情勢など、外部環境は不確実性の高い状況が続いており、それに起因する世界経済の減速や原燃料価格の上昇、円高進行等が、当社グループの業績変動リスクになると考えております。

このような状況の下、原燃料・製品市況や為替の変動に適切に対応しつつ、販売数量の拡大、コスト低減、需要への安定供給等、収益力の維持・強化に向けてあらゆる施策を実施してまいります。

通期の業績予想につきましては、平成30年5月9日に公表した予想値を下記の通り修正いたしました。

なお、通期業績における下期の前提については、国産ナフサ価格を59,000円/KL、為替レートを110円/US\$としております。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 850,000	百万円 110,000	百万円 112,000	百万円 76,000	円 銭 234.07
今回修正予想 (B)	880,000	100,000	105,000	71,000	218.66
増 減 額 (B-A)	30,000	△10,000	△7,000	△5,000	
増 減 率 (%)	3.5	△9.1	△6.3	△6.6	
(ご参考) 前期実績 (平成30年3月期)	822,857	130,580	132,256	88,795	273.49

詳細につきましては、本日公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	106,554	83,355
受取手形及び売掛金	219,676	225,658
商品及び製品	91,724	96,218
仕掛品	8,842	11,468
原材料及び貯蔵品	41,215	42,766
その他	24,211	25,398
貸倒引当金	△632	△590
流動資産合計	491,591	484,276
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	72,438	72,122
土地	72,545	72,180
その他（純額）	98,463	116,034
有形固定資産合計	243,446	260,337
無形固定資産		
	4,366	4,496
投資その他の資産		
投資有価証券	62,380	65,330
退職給付に係る資産	23,480	23,973
その他	20,956	19,450
貸倒引当金	△474	△490
投資その他の資産合計	106,343	108,264
固定資産合計	354,157	373,097
資産合計	845,748	857,373

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,069	106,207
短期借入金	69,545	71,022
未払法人税等	27,347	17,277
引当金	12,479	10,335
その他	41,104	33,356
流動負債合計	254,545	238,200
固定負債		
長期借入金	38,295	32,865
引当金	1,441	1,705
退職給付に係る負債	19,619	19,781
その他	3,780	5,700
固定負債合計	63,136	60,052
負債合計	317,682	298,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,173	55,173
資本剰余金	44,890	44,926
利益剰余金	372,085	403,365
自己株式	△370	△322
株主資本合計	471,778	503,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,754	18,585
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△1,752	△4,072
退職給付に係る調整累計額	4,043	4,199
その他の包括利益累計額合計	19,045	18,711
新株予約権	282	297
非支配株主持分	36,960	36,968
純資産合計	528,066	559,121
負債純資産合計	845,748	857,373

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	391,660	424,459
売上原価	283,491	311,562
売上総利益	108,169	112,897
販売費及び一般管理費	53,667	56,893
営業利益	54,501	56,003
営業外収益		
受取利息	79	143
受取配当金	1,102	1,331
為替差益	1,590	2,733
持分法による投資利益	931	646
その他	949	1,134
営業外収益合計	4,652	5,990
営業外費用		
支払利息	620	597
その他	269	648
営業外費用合計	889	1,245
経常利益	58,264	60,747
特別利益		
固定資産売却益	21	324
投資有価証券売却益	4	97
特別利益合計	26	421
特別損失		
固定資産売却損	1	13
固定資産除却損	575	1,072
投資有価証券評価損	-	2
減損損失	14	57
特別損失合計	591	1,146
税金等調整前四半期純利益	57,700	60,022
法人税等	17,457	17,602
四半期純利益	40,243	42,420
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△69	748
親会社株主に帰属する四半期純利益	40,312	41,672

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	40,243	42,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,879	1,908
繰延ヘッジ損益	5	△0
為替換算調整勘定	△937	△2,462
退職給付に係る調整額	420	192
持分法適用会社に対する持分相当額	193	△183
その他の包括利益合計	4,560	△546
四半期包括利益	44,804	41,874
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,825	41,338
非支配株主に係る四半期包括利益	△21	535

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	57,700	60,022
減価償却費	15,732	16,731
減損損失	14	57
退職給付に係る資産負債の増減額	541	△61
受取利息及び受取配当金	△1,181	△1,475
支払利息	620	597
為替差損益(△は益)	△116	△133
持分法による投資損益(△は益)	△931	△646
投資有価証券評価損益(△は益)	-	2
固定資産売却損益(△は益)	△20	△310
固定資産除却損	575	1,072
売上債権の増減額(△は増加)	△7,545	△7,648
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,819	△10,514
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,069	3,701
その他	5,114	△12,820
小計	56,614	48,574
利息及び配当金の受取額	1,645	1,725
利息の支払額	△578	△618
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△24,728	△27,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,952	22,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△22,080	△29,879
固定資産の売却による収入	68	704
投資有価証券の取得による支出	△238	△65
投資有価証券の売却及び償還による収入	9	104
貸付けによる支出	△1,427	△1,840
貸付金の回収による収入	1,245	1,972
その他	△529	△1,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,952	△30,673
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,240	5,161
長期借入れによる収入	600	2,120
長期借入金の返済による支出	△10,408	△10,809
配当金の支払額	△10,689	△10,376
非支配株主への配当金の支払額	△216	△202
その他	△97	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,571	△14,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	△128	△788
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,700	△23,188
現金及び現金同等物の期首残高	85,460	106,178
現金及び現金同等物の四半期末残高	75,759	82,990

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した結果を計上しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	88,897	156,011	91,894	34,868	19,988	391,660	—	391,660
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,978	12,948	5,711	5,120	25,515	87,274	△87,274	—
計	126,875	168,959	97,606	39,989	45,504	478,935	△87,274	391,660
セグメント利益	10,275	24,902	17,855	208	1,259	54,501	—	54,501

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	93,917	168,704	98,433	41,892	21,512	424,459	—	424,459
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48,394	14,958	6,917	8,360	26,805	105,436	△105,436	—
計	142,311	183,663	105,350	50,252	48,317	529,895	△105,436	424,459
セグメント利益	7,992	25,059	19,304	2,366	1,280	56,003	—	56,003

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 補足情報

2018年度第2四半期連結決算概要

平成30年11月1日

東ソー株式会社

(1)業績

(単位:億円)

	2017年度 第2四半期	2018年度 第2四半期	増 減	2017年度	2018年度(予想)
売 上 高	3,917	4,245	328	8,229	8,800
営 業 利 益	545	560	15	1,306	1,000
経 常 利 益	583	607	25	1,323	1,050
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	403	417	14	888	710
1株当たり四半期(当期)純利益	124円17銭	128円34銭	4円17銭	273円49銭	218円66銭

(注)平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株を1株の割合で併合しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

(2)指標

	2017年度 第2四半期	2018年度 第2四半期	増 減	2017年度	2018年度(予想)
為替[TTM期中平均](円/\$)	111.04	110.26	△0.78	110.85	110.13
為替[TTM期中平均](円/EUR)	126.32	129.79	3.47	129.66	129.90
国産ナフサ価格(円/KL)	37,600	51,150	13,550	41,925	55,075

設 備 投 資 額	181	319	138	395	670
減 価 償 却 費	143	150	8	298	320
研 究 開 発 費	75	81	6	155	170
期 末 有 利 子 負 債	1,313	1,078	△235	1,078	1,000
金 融 収 支	6	9	3	6	9
自 己 資 本 比 率 (%)	56.9	60.9	4.0	58.0	61.0
期 末 従 業 員 数 (人)	12,559	12,968	409	12,595	13,000

(注)億円未満は四捨五入

(3)トピックス

- 2018年9月 分離精製剤「トヨパール」の生産能力を増強
- 2018年冬予定 南陽事業所の発電用ボイラをリプレース
- 2018年冬予定 PRII社が塩化ビニル樹脂製造設備の生産能力を増強
- 2019年春予定 南陽事業所のハイシリカゼオライト製造設備の生産能力を増強
- 2020年春予定 ナフサ分解炉効率化及びガスタービンの設置

(4) 事業セグメント別増減内訳

(単位:億円)

		2017年度 第2四半期	2018年度 第2四半期	増 減	増 減 要 因			
					数量差	価格差	交易条件	固定費差他
石油化学	売上高	889	939	50	△ 85	135	—	—
	営業利益	103	80	△ 23	△ 15	—	△ 22	15
クロル・アルカリ	売上高	1,560	1,687	127	△ 25	152	—	—
	営業利益	249	251	2	14	—	△ 14	2
機能商品	売上高	919	984	65	56	10	—	—
	営業利益	179	193	14	39	—	△ 5	△ 19
エンジニアリング	売上高	349	419	70	68	2	—	—
	営業利益	2	24	22	22	—	0	0
その他	売上高	200	215	15	5	10	—	—
	営業利益	13	13	0	0	—	0	0
合計	売上高	3,917	4,245	328	19	309	—	—
	営業利益	545	560	15	58	—	△ 41	△ 3

(注)億円未満は四捨五入

(5) 業績予想

(単位:億円)

		2017年度	2018年度(予想)	増 減	2018年度(予想)内訳	
					上期	下期
石油化学	売上高	1,748	1,995	248	939	1,056
	営業利益	225	159	△ 66	80	79
クロル・アルカリ	売上高	3,350	3,369	19	1,687	1,682
	営業利益	666	393	△ 273	251	142
機能商品	売上高	1,871	2,010	139	984	1,026
	営業利益	339	354	15	193	161
エンジニアリング	売上高	848	990	141	419	571
	営業利益	49	71	22	24	47
その他	売上高	411	436	25	215	221
	営業利益	27	23	△ 3	13	11
合計	売上高	8,229	8,800	571	4,245	4,555
	営業利益	1,306	1,000	△ 306	560	440

(注)億円未満は四捨五入